

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	アフリカ地域外交			番号	⑥				
評価方式	総 金 ・実績・事業	政策目標の達成度合い		相当程度進展あり		(千円)			
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額			
	会計	組織/勘定	項	事項		2年度 当初予算額		3年度 概算要求額	
政策評価の対象と なっているもの	一般	外務本省	地域別外交費	経済協力を係るアフリカ地域外交 に必要な経費		142,583		165,162	
	一般	外務本省	地域別外交費	アフリカ地域外交に必要な経費		165,959		511,725	
	一般	在外公館	地域別外交費	アフリカ地域外交に必要な経費		12,042		10,596	
	小 計				一般会計	320,584		687,483	
						< >	の内数	< >	の内数
					特別会計				
						< >	の内数	< >	の内数
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属すると 整理できるもの									
	小 計				一般会計				
						< >	の内数	< >	の内数
					特別会計				
						< >	の内数	< >	の内数
合 計					一般会計	320,584		687,483	
						< >	の内数	< >	の内数
					特別会計				
						< >	の内数	< >	の内数

施策 I-6 アフリカ地域外交

令和 2 年度政策評価書

(外務省 1 - I - 6)

施策名 (※)	アフリカ地域外交					
施策目標	アフリカ開発の促進、アフリカ地域外交を通じた国際社会での我が国のリーダーシップの強化、及びアフリカとの二国間・多国間での協力関係の強化を推進する。このため、以下を達成する。 1 アフリカの成長・開発に関する TICAD プロセス等を推進する。 2 アフリカとの対話・交流及び我が国の対アフリカ政策に関する国内外の理解促進を効果的に行う。					
施策の予算額・執行額等	区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	56	376	46	41
		補正予算(b)	0	0	0	0
		繰越し等(c)	0	0	0	0
		合計(a+b+c)	56	376	46	41
執行額(百万円)		47	304	36	36	

(※)本施策は、個別分野を設定しており、「施策の概要」、「関連する内閣の重要政策」、「測定指標」、「評価結果」（「施策の分析」及び「次期目標等への反映の方向性」）及び「作成にあたって使用した資料その他の情報」については、関連個別分野の該当欄に記入した。

評価結果 (注 1)	目標達成度の測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (B)	(判断根拠) 主要な測定指標がおおむね目標に近い実績を示したことから、左記のとおり判定した。	
	測定指標の平成 29・30・令和元年度目標の達成状況(注 2)	個別分野 1 TICAD プロセス、多国間枠組み等を通じたアフリカ開発の推進		
		* 1 - 1	TICAD プロセスの推進	a
		* 1 - 2	対アフリカ協力における関連諸国との協調の推進	b
		* 1 - 3	アフリカの緊急ニーズへの対応	b
		個別分野 2 アフリカとの対話・交流及び我が国の対アフリカ政策に関する日本国民及び国際社会の理解の促進		
		* 2 - 1	アフリカとの対話・交流の推進	b
2 - 2	我が国の対アフリカ政策に関する日本国民及び国際社会の理解の促進	b		

(注 1) 評価結果については、各個別分野の「評価結果」-「施策の分析」及び「次期目標等への反映の方向性」欄の記載を併せて参照願いたい。

(注 2) 「測定指標の平成 29・30・令和元年度目標の達成状況」欄には、各個別分野の測定指標の名称及び平成 29・30・令和元年度目標の達成状況を列挙した。「*」印は、該当する測定指標が主要な測定指標であることを示している。

学識経験を有する者の知見の活用	(外務省政策評価アドバイザー・グループ・メンバーの所見) <ul style="list-style-type: none"> ・ TICAD 7 ではアフリカ 53 か国を含む 10,000 名以上の参加による会合を開催し、首脳級から NGO に至るまで多くのステークホルダーの参画によって横浜宣言 2019 他各種イニシアティブを取りまとめたことは高く評価できる。 ・ G 7 及び G 20 におけるアジェンダ設定において、日本の対アフリカ政策の基本的考え方が敷衍され、平和構築や持続可能・質の高い開発等の概念が普及する土台をつくった。令和元年に日本がホストした TICAD と G 20 の枠組みを有機的に連携させることに成功した。 ・ 少ない予算と人的資源で奮闘していると思う。事実上しているのだろうが、中南米のように、重点国のような形でメリハリをつけてもよいかもしれない。
------------------------	--

担当部局名	アフリカ部	政策評価実施時期	令和 2 年 9 月
--------------	-------	-----------------	------------

個別分野1 TICAD プロセス、多国間枠組み等を通じたアフリカ開発の推進

施策の概要

- 1 TICADV「横浜宣言」及び「横浜行動計画 2013-2017」並びに、TICADVI「ナイロビ宣言」及び「ナイロビ実施計画」を引き続き実施する。また、平成 30 年の TICAD 閣僚級準備会合及び令和元年の TICAD 7 に向けて準備を進める。
- 2 G 7、G 20 及びアジア諸国等と連携し、アフリカ開発に向けた取組を進める。
- 3 アフリカ諸国の状況に応じた支援を実施する。

関連する内閣の重要政策（施策方針演説等のうち主なもの）

- ・第 198 回国会外交演説（平成 31 年 1 月 28 日）

測定指標 1-1 TICAD プロセスの推進 *

中期目標（一年度）

TICAD プロセスを通じ、アフリカの成長及び開発を効果的に後押しするとともに、アフリカ各国との協力関係を強化し、ひいては国際社会での我が国のリーダーシップを強化する。

平成 29 年度目標

- 1 TICADV で表明したアフリカ支援策（平成 25 年-29 年（暦年）で ODA 1.4 兆円を含む最大約 3.2 兆円の官民の取組）を関係機関と協力し確実に実施する。
- 2 TICADVI で表明した「アフリカの未来への投資」（平成 28 年-30 年（暦年）で官民総額 300 億ドル）を関係機関と協力し確実に実施する。
- 3 TICAD 閣僚会合等の関連会合の開催及び進捗報告書（平成 29 年公表予定）の作成により着実にフォローアップを行う。
- 4 令和元年に日本で開催予定の TICAD 7 に向けた、他のドナー国との質的差異化を念頭に開催地及び日程の調整、テーマ検討等の準備を戦略的に進める。

施策の進捗状況・実績

1、2 及び 3

6 月に TICAD プロセスモニタリング合同委員会を、8 月に TICAD 閣僚会合をモザンビークのマプトにて開催し、TICADV 及び TICADVI の成果文書に基づく取組について、日本、アフリカ、各国・機関を含む国際社会の実施状況を確認した。TICAD 閣僚会合に向けて「TICAD 進捗報告 2017」及び「日本の取組 2017 年」を日・英・仏・ポルトガルの 4 言語で作成し、閣僚会合で配付するとともに、外務省ホームページで公表した。「TICAD 進捗報告書 2017」や「日本の取組 2017 年」では、TICADV 及び VI で表明した取組に関して、日本が、平成 28 年以降 50 億ドル以上の取組を実施し、平成 25 年以降、総額約 2.67 兆円（約 267 億ドル、うち ODA 約 1.39 兆円（約 139 億ドル））の取組を実施したことを報告するとともに、「アフリカの成長のための経済改革」及び「人間の安全保障及び強靱な社会の促進」に関する具体的な事例を紹介しつつ進捗状況を確認した。

TICAD 閣僚会合には、アフリカ 51 か国、開発パートナー諸国及びアジア諸国、国際機関及び地域機関並びに市民社会の代表等が参加した。開会セッション、全体会合 1 「TICADVI 以降の進捗状況概観」、全体会合 2 「アフリカの成長のための経済改革」、全体会合 3 「人間の安全保障及び強靱な社会の促進」及び閉会セッションにおいて、TICADV 及び VI の取組の実施状況につき各参加者から報告が行われた。日本からは河野外務大臣及び堀井学外務大臣政務官ほかが出席し、河野外務大臣は共催者（国連、国連開発計画、世界銀行及びアフリカ連合委員会）の代表とともに共同議長を務めた。各セッションにおいて、河野外務大臣又は堀井学外務大臣政務官から、日本の取組を紹介した。また、閣僚会合では初めて、官民連携によるサイドイベント「日・アフリカ民間セクターとの対話」を実施し、日本及びアフリカ企業の約 180 社から計 400 名以上が参加した。さらに、武部環境大臣政務官が出席した「アフリカのきれいな街プラットフォーム」を始め、市民社会や国際機関と協力し、サイドイベントを実施した。

- 4 横浜市が TICADIV（平成 20 年）及び TICADV（平成 25 年）を開催した実績等を評価し、6 月 16 日の閣議において、TICAD 7 の開催地を横浜市とすることが了解された。

平成 30 年度目標

- 1 TICAD 閣僚級準備会合等の開催を通じ、共催者と協力しつつ、令和元年に日本で開催予定の TICAD 7 に向け、テーマ検討・支援策検討・開催準備等を戦略的に進める。
- 2 TICADVIで表明した「アフリカの未来への投資」（平成 28 年－30 年（暦年）で官民総額 300 億ドル）を関係機関と協力し、確実に実施する。

施策の進捗状況・実績

- 1 10 月に東京で TICAD 閣僚会合を開催し、アフリカ 52 か国、開発パートナー諸国、国際機関、市民社会等から延べ約 2,100 名の参加を得た。同会合では、債務持続可能性等援助における国際スタンダード確保の重要性を確認するなどした。また、「TICAD 報告書－進捗と課題」及び各全体会合において共同議長サマリーを発出し、TICAD 7 に向けたテーマや支援等の検討に資する成果を得た。
- 2 TICADVIにおいて表明した官民総額約 300 億ドル規模の「アフリカの未来への投資」については、平成 30 年 9 月時点で約 160 億ドルを達成した。なお、TICADV で表明した最大約 320 億ドルの官民による支援については、平成 29 年末時点で目標を達成した。

令和元年度目標

- 1 8 月に開催する TICAD 7 において、共催者、アフリカ諸国、他ドナー諸国、国際機関及び NGO 等を含む国際社会の今後のアフリカ開発についての展望をとりまとめた成果文書の策定及び我が国が打ち出す支援策の着実な履行を目指す。
- 2 TICAD 報告書の作成などによる TICAD プロセスのフォローアップを行う。

施策の進捗状況・実績

- 1 8 月に横浜で開催された TICAD 7 では、42 名の首脳級を含むアフリカ 53 か国、52 か国の開発パートナー諸国、108 の国際機関及び地域機関の代表並びに民間セクターや NGO 等市民社会の代表等、10,000 名以上が参加し、経済、社会、平和と安定の 3 つの柱の下で、アフリカの開発に向けた議論が行われた。

今回の TICAD 7 では、特に、ビジネスの促進が議論の中心となり、安倍総理大臣から、基調演説において、過去 3 年間で 200 億ドル規模だった日本の対アフリカ民間投資が更に大きくなるよう、政府として全力を尽くす旨を表明した。また、イノベーションと投資の促進に加え、「ABE イニシアティブ 3.0」を始めとする産業人材の育成、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 推進、「アフリカの平和と安定のための新しいアプローチ (NAPSA)」の実施等、日本としての主な取組を表明した。さらに、こうした取組を「TICAD 7 における日本の取組」としてまとめ、対外発表を行った。

会議の結果、成果文書として「横浜宣言 2019」を採択するとともに、その付属文書として「横浜行動計画 2019」を発表した。

- 2 TICAD 7 の際に、TICADV 及び TICADVI 以降の具体的な進捗と成果をまとめた報告書「TICADVI-報告書 2016-2018」を作成し、発表した。また、「横浜行動計画 2019」のフォローアップのため、TICAD 共催者間での協議を推進した。

平成 29・30・令和元年度目標の達成状況： a

測定指標 1－2 対アフリカ協力における関連諸国との協調の推進 *

中期目標（一年度）

新興国を含む他の援助国との政策協議を積極的に行い、また、G 7 関連会合等の国際的フォーラムに積極的に参加することで、我が国の対アフリカ外交と国際社会のアフリカへの取組の連携を図り、アフリカ開発を効果的に促進する。また、国際社会のアフリカ開発及びアフリカの平和・安定に向けた議論を主導することで、国際社会での我が国のリーダーシップを強化する。

平成 29 年度目標

- 1 G 7 関連会合では、サミットやその他のフォーラムにも積極的に参加し、国際社会のアフリカ開発及びアフリカの平和と安定に向けた議論を主導し、我が国の対アフリカ外交と国際社会のアフリカへの取組の連携を図る。
- 2 仏、英、米、アジア諸国等の関連諸国との政策協議や意見交換を積極的に実施することにより、各国と協力してアフリカ開発を効果的に推進する。

施策の進捗状況・実績

1 5月に開催されたG7タオルミーナ・サミットにおいて、アフリカ諸国首脳が招待されたアウトリーチ・セッションでは、アフリカの課題にアフリカとともに対処し、アフリカの豊かな潜在性を持続可能な成長につなげていくとの観点から、主に、アフリカのイノベーションと開発について議論が行われた。安倍総理大臣から、日本の支援は、アフリカの人々を大切にしていることや、日本の科学技術・イノベーションをいかしつつ、IT・科学技術分野を含む3万人の産業人材育成や、エネルギー開発を含む質の高いインフラ投資等を通じて貢献していくとともに、成長の大前提として、人間の安全保障及び平和・安定の確保に関する支援を紹介した。アウトリーチ参加国・国際機関からも支持が表明されるとともに、複数のアフリカ諸国から、アフリカ開発会議（TICAD）を始めとする日本の貢献に対する謝意が述べられた。同セッションでの議論を受けて採択されたG7タオルミーナ首脳コミュニケはTICADVIに言及しており、アフリカは高い優先事項であり、アフリカ諸国等との協力・対話を強化していくことをG7諸国とともに確認した。

その他、7月に開催されたG20ハンブルク・サミットにおいては、アフリカの経済成長を促進し、女性・若者の雇用を創出し、移住の根本原因である貧困及び不平等への対処を支援すべく、G20諸国とともに「G20アフリカ・パートナーシップ」を立ち上げた。

2 仏との協力に関して、平成29年1月に行われた第3回日仏外務・防衛閣僚会合（「2+2」）の共同発表で、「両国は、ジブチにおいて、海洋安全保障の分野における訓練について協力を実施することへの期待を確認した」旨を発表した。10月にジブチ地域訓練センター（DRTC）において、日・仏・ジブチの共催で「ジブチ行動指針にかかわる海洋安全保障に関する日仏共同プロジェクト」と題したセミナーを開催した。また、平成30年1月にコートジボワールにおいて、「西アフリカ『成長の環』広域開発のための戦略的マスタープラン策定プロジェクト」に関する国際セミナーを開催し、仏開発庁（AFD）、仏企業等も参加した。

英との関係では、6月、アンゴラにおける地雷除去に関する英国とNGO「ヘイロー・トラスト」の間の契約の署名式がアンゴラで執り行われたことを受け、日本が実施中のヘイロー・トラストに対する支援と併せ、アンゴラにおける地雷除去のための日英連携が実現した。また、英国がセネガルの国連平和維持活動（PKO）要員に対し「紛争下の性的暴力防止（PSVI）」に関する研修を実施したのと並行して、日本は、性的被害犠牲者の医療アクセス改善のため、医療機材、救急車をセネガル政府に供与した。これらの日英連携は、7月に行われた第6回日英外相戦略対話でも言及された。

米との関係では、7月、TICADプロセスにおける一層の協力の可能性を含め、米政府のアフリカ政策に関わる高官と意見交換を実施した。また、TICADVIで作成したアフリカにおけるクリーン・エネルギーの促進を目的とする協力覚書を踏まえ、米主導のパワー・アフリカ・イニシアティブとの協力に関し、定期的に情報交換を実施した。

インドとの関係では、9月に開催された日印首脳会談において、両首脳は、アフリカに関する日印政策協議及びTICAD並びにインド・アフリカ・フォーラム・サミット（IAES）のプロセスを通じて、特定された優先施策に沿って、アフリカにおける協力と協働を更に進展させる考えを共有した。

また、首脳間の合意を踏まえ、ケニア、モザンビーク及びマダガスカルにおいて現地での協議の場を立ち上げ、開発協力プロジェクトの連携について具体的協力案件の発掘・調整を進めた。

平成30年度目標

1 G7及びG20の関連会合では、サミットやその他のフォーラムにも積極的に参加し、国際社会のアフリカ開発及びアフリカの平和と安定に向けた議論を主導し、我が国の対アフリカ外交と国際社会のアフリカへの取組の連携を図る。

2 仏、英、米、印、韓等アジア諸国等との政策協議や意見交換を積極的に実施することにより、各国と協力してアフリカ開発を効果的に推進する。

施策の進捗状況・実績

1 G7では、首脳、外相等の枠組みを通じて、我が国の対アフリカ政策に関して説明を行い、G7諸国の理解を求めた。特に、4月に開催されたG7外相会合では、アフリカ主導の平和及び安全のイニシアティブへの支持を改めて表明し、アフリカにおける海洋安全保障上の課題に取り組むための各国及び地域主導の取組を前進させるためにより一層の進展を促した。また、6月のG7シャルボワ・サミットでは、首脳コミュニケにおいて、アフリカの安全保障、安定及び持続可能な開発への高い関心を表明し、アフリカ連合（AU）のアジェンダ2063を支持するとともに、アフリカ大陸と協力して取り組むとのG7のコミットメントを改めて確認した。

G20の枠組みでは、SDGs等の協議を令和元年6月のG20大阪サミット及び8月のTICAD7における議論へとつなげるべく、各作業部会関連の会合を通じて議論を進めた。

2 仏との協力に関して、平成31年1月の第5回日仏外務・防衛閣僚会合（「2+2」）でもアフリカ

での日仏協力が議論され、特に具体的な安保協力案件について検討が進められている。また、TICAD 7のサイドイベント実施について、仏側から関心が表明されるなど、実質的な進展が見られた。

英との協力に関しては、9月の国連総会の際に、英、カナダ、ルワンダ及びガーナを共同議長として開催された、「アフリカの若者の雇用への投資に関するハイレベル会合」に安倍総理大臣が出席し、TICAD 7に関して紹介するとともに、メイ首相を含む参加者との間で、アフリカにおける雇用促進に向けた投資の重要性を確認した。

米との関係では、TICAD プロセスにおける一層の協力の可能性を含め、米政府のアフリカ政策関係者と累次にわたり意見交換を実施した。また、TICAD VIで作成したアフリカにおけるクリーン・エネルギーの促進を目的とする協力覚書を踏まえた協力につき、12月末、同覚書更新（1年間）のための署名を行った。

独との間では、平成31年2月に行われた日独首脳会談において、サヘル地域を始めとするアフリカの平和と安定及び持続可能な開発の後押しに向けて、協力していくことで一致した。

印との間では、10月の日印首脳会談の際に発出したインド太平洋における日印開発協力に関するファクトシートにおいて、ケニアにおける中小企業開発セミナーの開催や、同国におけるがん病院の設立といった保健サービス分野での協働的な案件の可能性を追求することで一致した。

令和元年度目標

- 1 G 7及びG 20においては、サミットや関連閣僚会合にも積極的に参加し、国際社会のアフリカ開発及びアフリカの平和と安定に向けた議論を主導し、我が国の対アフリカ外交と国際社会のアフリカへの取組の連携を図る。
- 2 仏、英、米、独、印等の関連諸国との政策協議や意見交換を積極的に実施することにより、各国と協力してアフリカ開発を効果的に推進する。

施策の進捗状況・実績

- 1 G 7では、首脳、外相等の枠組みを通じて、我が国の対アフリカ政策を積極的に紹介し、議論に貢献した。特に、4月に開催されたG 7外務大臣会合では、日本の貢献として、8月に TICAD 7を開催し、アフリカ各国の首脳、G 7やその他パートナー国、各国際機関と、平和と安定を含むアフリカの開発に関して率直な意見交換を行う予定である旨を発言した。また、8月のG 7ビアリッツ・サミットでは、成果文書として採択された「G 7とアフリカのパートナーシップのためのビアリッツ宣言」において、「質の高いインフラ投資に関するG 20 原則」に留意した公共調達における透明性向上の重要性等につき一致したほか、直後に開催された TICAD 7への期待が示された。

G 20の枠組みでは、議長国として開催した6月の大阪サミットで、開発途上国の SDGs に向けた努力を支援することを確認するとともに、「アフリカとのコンパクト」を含むG 20 アフリカ・パートナーシップ等への支援を再確認した。また、11月の愛知・名古屋外務大臣会合では、茂木外務大臣が議長を務め、「アフリカの開発」をテーマにしたセッションにおいて、TICAD 7の成果を踏まえ、経済、開発、平和・安全保障の3つの分野において、アフリカ自身の取組を国際社会として支援していく必要性を念頭に議論を行い、アフリカ開発に関する国際的な議論をリードし、参加国からTICAD 7に対する高い評価と期待が表明された。これらにより、我が国の対アフリカ外交と国際社会のアフリカへの取組の連携が図られた。

- 2 仏との協力に関し、6月26日から27日にかけてマクロン大統領が公式訪問した機会に、「『特別なパートナーシップ』の下で両国間に新たな地平を開く日仏協力のロードマップ（2019～2023年）」が発出された。このロードマップにおいて、平成27年10月に発表した「アフリカにおける持続可能な開発、保健、及び安全のための日仏計画」を踏まえて、アフリカ協力を推進することが表明された。TICAD 7の機会にサイドイベントの1つとして、仏開発庁（AFD）、JICA 及び世銀の共催で「アフリカの開発を果たすスポーツの役割」というセミナーが開催された。

英との関係では、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて協力を実施しており、アフリカの文脈では、令和2年1月、ケニア沿岸警備隊に対し、同警備隊の沿岸警備能力を高め、ケニアの海洋安全保障と経済発展に資するための日英共同訓練を提供した。

米との関係では、平成28年に開催した TICAD VI時に合意したサブサハラ・アフリカでのエネルギー分野における日米協力覚書に基づく協力を更に進めるため、8月に開催した TICAD 7を契機に同覚書を改訂し、署名式を実施した。

独との間では、6月に行われた日独首脳会談において、TICAD 7の機会にアフリカにおける日独の連携を強化していくことで合意した。また、TICAD 7の際に、職業訓練やアフリカとのコンパクトに関するサイドイベントを日独関係機関が連携して開催した。さらに、11月の日独外相会談では、サヘル地域における日独連携協力の進展を確認した。

伊との関係では、4月に行われた日伊首脳会談において、アフリカに関しても連携を強化することで一致した。また、TICAD 7の機会に、東京で聖エジディオ共同体、上智大学及び立正校正会が共催した「アフリカの新たなビジョン」会議が開催され、佐藤外務副大臣が出席し、議論に貢献した。

印との関係では、TICAD 7の機会にインドの民間企業関係者も参加したサイドイベント等を通じ、対アフリカ民間投資の拡大に向け、日印民間セクターの協力促進が図られた。

平成 29・30・令和元年度目標の達成状況：b

測定指標 1-3 アフリカの緊急ニーズへの対応 *

中期目標（--年度）

アフリカからの支援ニーズに対する迅速な対応の実績を重ねることにより、人道的危機の軽減や不安定要因の削減という形でアフリカの開発及び平和と安定に貢献し、ひいては我が国の国際社会でのリーダーシップを強化する。

平成 29 年度目標

TICAD プロセスを通じた支援を継続するとともに、アフリカにおける以下を始めとする緊急支援ニーズに迅速に対応する。

- 1 感染症の流行、自然災害の発生等に起因する緊急の支援ニーズ
- 2 政情不安、大統領選挙の実施等に関する平和と安定等に向けた緊急の支援ニーズ

施策の進捗状況・実績

感染症、自然災害等に起因する緊急の支援ニーズに対し、以下のとおり迅速に対応した。

- 1 6月には、ウガンダに流入した難民及び受入れコミュニティへの人道支援を目的とし、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）を含む3つの国際機関経由にて1,000万ドル（11億円）の緊急無償資金協力を実施した。9月には、飢饉の影響を受けた中東・アフリカ4か国（ソマリア、南スーダン、イエメン及びナイジェリア北東部）に対し、国連児童機関（UNICEF）、国連世界食糧計画（WFP）、世界保健機関（WHO）、国連食糧農業機関（FAO）及びUNHCRを通じ、合計1,100万ドル（12億1,000万円）の緊急資金協力を実施した。

10月にはマダガスカルにおけるペストの流行に対し、同国政府からの要請を受け、JICAを通じ、緊急援助物資を供与した。

平成30年2月には、モザンビークにおける豪雨被害に対し、同国政府からの要請を受け、JICAを通じ、緊急援助物資の供与を実施した。また、紛争と干ばつの影響により劣悪な人道状況下での生活を余儀なくされているソマリア及び中央アフリカの人々に対する支援として、合計900万ドル（9億9,000万円）の緊急無償資金協力の実施を決定した。

- 2 アフリカの平和と安定に対する貢献として、PKO（国連平和維持活動）訓練センターへの支援を引き続き実施した。また、南スーダンの平和と安定を促進し、同国の衝突解決合意の合意事項を実行に移すための活動を支援するため、360万ドルの政府間開発機構（IGAD）拠出金を支出した。さらに、アフリカ連合（AU）平和基金に、平成29年度拠出分として207,018ドルを計上し、中央アフリカ共和国における平和と和解のアフリカ・イニシアチブ支援を通じてアフリカの平和と安定に貢献した。

平成 30 年度目標

TICAD 7に向け、TICAD プロセスを通じた支援を引き続き実施するとともに、アフリカにおける以下を始めとする緊急支援ニーズを把握するとともに、これらニーズに迅速に対応し、人道的危機の軽減や不安定要因の削減に貢献する。

- 1 感染症の流行、自然災害の発生時等に起因する緊急の支援ニーズ
- 2 アフリカの平和と安定等に向けた緊急の支援ニーズ

施策の進捗状況・実績

- 1 (1) 6月、コンゴ民主共和国西部の赤道州で発生したエボラ出血熱の流行を受け、その対策のためにWHO、UNICEF及び国際移住機関（IOM）を通じた300万ドル（3億3,600万円）の緊急無償資金協力を実施したほか、国際緊急援助隊・感染症対策チームをキンシャサに派遣した。また、8月には、同国東部の北キブ州でのエボラ出血熱流行を受け、同地域での対策のためにも上記の緊急無償資金協力を活用したほか、同国政府からの要請を受け、JICAを通じ、緊急援助物資を供与した。

(2) 平成 31 年 3 月上旬以降、南部アフリカで発生したサイクロン被害に対応すべく、マラウイ、モザンビーク及びジンバブエに対して緊急援助物資を供与するとともに、モザンビークに対して国際緊急援助隊・専門家チーム及び同医療チームを派遣した。また、マラウイ、モザンビーク及びジンバブエに対し、WFP、UNICEF、IOM を通じて合計 1,170 万ドル (12 億 8,700 万円) の緊急無償資金協力を供与した。

2 (1) 10 月にサントメ・プリンシペで実施された国民議会選挙、市町村選挙及び地方選挙の実施費用並びに同選挙に係る有権者名簿更新のため、我が国の食糧援助で積み立てた見返り資金を充て、平和裏な選挙の実施に貢献した。

(2) また、アフリカ域内におけるテロの脅威等へ対応するため、アフリカにおける平和維持活動に従事する人材を育成する観点から、日 UNDP (国連開発計画) パートナリシップ基金を通じて、域内の中核的拠点である PKO 訓練 7 センター (エジプト、ケニア、マリ、カメルーン、ナイジェリア、エチオピア及びルワンダ) への支援を実施した。

(3) さらに、アフリカ連合 (AU) 平和基金に、平成 30 年度分として 162,660 ドルを拠出し、アフリカの大陸レベルでの紛争予防を目的として、紛争リスクの早期把握を可能とする大陸早期警戒システム等への支援を通じて、アフリカの平和と安定に貢献した。

令和元年度目標

アフリカにおける以下を始めとする緊急支援ニーズを把握するとともに、これらニーズに迅速に対応し、人道的危機の軽減や不安定要因の削減に貢献する。

- 1 感染症の流行、自然災害の発生時等に起因する緊急の支援ニーズ
- 2 アフリカの平和と安定等に向けた緊急の支援ニーズ

施策の進捗状況・実績

1 (1) 7 月、コンゴ民主共和国におけるエボラ出血熱流行の拡大防止のため、同国政府からの要請を受けて、JICA を通じ、緊急援助物資として個人用防護具等を供与することを決定した。また、8 月には、国際緊急援助隊・感染症対策チームを派遣した。外務省職員、JICA 職員、感染症専門家で構成される同チームは、流行地に近接するチョボ州において、安全な診療体制、エボラ出血熱のサーベイランス体制の強化及び検疫強化に向けた支援を実施した。また、首都キンシャサにおいても、エボラ出血熱のサーベイランス体制、検疫、診断能力の強化に向けた支援を実施した。

(2) 11 月、ジブチ共和国における豪雨及び洪水被害に対し、同国政府からの要請を受け、人道的観点及び同国との友好関係に鑑み、ソマリア・アデン湾における海賊対処行動のためジブチに派遣されている自衛隊部隊の一部をもって国際緊急援助活動を実施した。同国際緊急援助隊・自衛隊部隊は、市内の排水・清掃作業や緊急援助物資の移送等、ジブチでの災害への緊急対応に貢献した。

(3) 令和 2 年 3 月、ケニア、ソマリア及びジブチにおけるサバクトビバッタ被害に対する支援として、750 万ドル (8 億 2,500 万円) の緊急無償資金協力を実施することを決定し、WFP を通じ、食料配布等の支援を実施した。具体的には、ケニアにおいては、乳幼児及び妊産婦合計 8 万人に対する栄養不良予防・改善支援、87,000 人の小規模農家に対するレジリエンス強化の支援を、ソマリアにおいては、28,000 人に対する食料分野における支援を通じた栄養状態の改善を、ジブチにおいては、1,410 世帯の小規模農家に対するレジリエンス強化や食料配布等を含めた食料分野における支援を実施することを決定した。

2 (1) 不安定化するサヘル情勢へ対応するため、日 UNDP パートナリシップ基金を通じて、マリのパラリメントが実施するサヘル地域及びリプタコ・グルマ地域の平和に向けた治安セクターの能力強化に資する研修等を支援した。また、その他 7 か国の PKO 訓練センター (エチオピア、ギニア、ナイジェリア、ルワンダ、ガーナ、ケニア及びエジプト) への支援を実施した。

(2) さらに、マリ及び中央アフリカ共和国における治安部門改革 (SSR) 及び武装解除・動員解除・社会統合 (DDR) に係る能力強化研修、並びにアフリカ女性による調停及び予防外交技術向上に向けた指導者研修 (ToT) を支援するため、アフリカ連合 (AU) 平和基金に令和元年度分として、130,128 ドルを拠出した。

(3) 令和 2 年 3 月、サヘル地域 (チャド、ブルキナファソ、ニジェール及びマリ) における人道危機に対する支援として、2,370 万ドルの緊急無償資金協力を実施することを決定し、UNHCR 及び WFP を通じ、難民・国内避難民等の脆弱な人々の保護、シェルターや食料・教育機会の提供等を実施した。具体的には、チャドに 420 万ドル、ブルキナファソに 750 万ドル、ニジェールに 730 万ドル、マリに 470 万ドルの支援を実施することを決定した。

平成 29・30・令和元年度目標の達成状況 : b

評価結果(個別分野1)

施策の分析

【測定指標1-1 TICADプロセスの推進 *】

TICAD7では、アフリカ各国より多数の首脳級の参加を得るとともに、開発パートナー諸国や国際機関等からも数多くの参加者を集め、成果文書として「横浜宣言2019」を採択するなど、成功裏に開催することができた。右によって、我が国とアフリカ各国との協力関係が一層強化された。また、横浜宣言2019では、TICADで採択された文書として初めて「自由で開かれたインド太平洋」のイニシアティブに言及するなど、国際社会での我が国のリーダーシップも強化された。

これは、平成29年のTICAD閣僚会合(於：モザンビーク)、平成30年のTICAD閣僚会合(於：東京)、令和元年6月の第7回アフリカ開発会議高級実務者会合やTICAD共催者間での意思疎通を密にした全体のTICADプロセスを通じて、着実にアフリカ諸国や共催者、開発パートナー諸国、国際機関及びNGO等を巻き込んだ成果であったと考えられる。

また、TICAD7において、ビジネスの推進等、アフリカ諸国のニーズに合った議題設定を行ったことも、各国・機関等の同会議への関心・関与を高めた一因になったと考える。(平成29・30・令和元年度：TICADプロセス(達成手段①))

【測定指標1-2 対アフリカ協力における関連諸国との協調の推進 *】

関係諸国との対アフリカ協力の重要性は年々高まっており、特に、令和元年8月のTICAD7は、こうした協力を推進する絶好の機会となった。

例えば、G7諸国との間では、TICAD7直前に開催されたG7ビアリッツ・サミットとTICAD7との連携を重視した上で準備を進めた結果、G7諸国との協調を深めることができた。また、TICAD7の機会にG7議長国である仏が重視するサヘル地域の平和と安定に関し、G5サヘル諸国(ブルキナファソ、チャド、マリ、モーリタニア及びニジェール)及びG7各国等を招待し、「サヘル地域の平和と安定に関する特別会合」を開催したことにより、G7及びサヘル諸国との連携強化を推進した。

さらに、二国間の連携強化に関し、例えば、米国との間で、サブサハラ・アフリカでのエネルギー分野における日米協力の覚書を更新し、アフリカでの日米エネルギー協力の推進に更なる勢いを与えた。(平成29・30・令和元年度：アフリカ諸国との関係強化費(達成手段②))

【測定指標1-3 アフリカの緊急ニーズへの対応 *】

アフリカの緊急ニーズへの対応に関し、アフリカの自然災害やテロ・紛争の動向について常に情報収集した結果、令和元年8月のTICAD7において、優先分野として掲げた暴力的過激主義や保健システムの脆弱性への対応等の重要性を踏まえつつ、アフリカにおける喫緊の課題に対応することを優先分野として取り組み、アフリカにおける人道危機の軽減や不安定要素の削減に貢献した。(平成29・30・令和元年度：その時々のアフリカの状況の的確な把握(達成手段③))

次期目標等への反映の方向性

【施策(施策の必要性に関する分析を含む)】

アフリカは、豊富な資源と増大する人口を背景に、市場及び製造拠点としても高い潜在性を有することから、経済面における重要性を増している。また、アフリカ54か国との友好関係は、国際社会における支持獲得という側面からも重要である。一方で、アフリカは、政治的混乱、テロといった安全保障上の課題、貧困や感染症といった開発課題を抱える。これらの不安定要因を解決することは、アフリカのみならず国際社会全体にとっても重要である。

こうした背景の下、国際社会のアフリカに対する関心は一層高まっており、近年、中、韓、印、米、仏、EU等の多くの国・地域が、対アフリカ協力を目的とした国際会議を開催している。

我が国が平成5年に開始し、20年超の歴史を誇るTICADプロセスは、こうした国際パートナーによる対アフリカ協力フォーラムの先駆けであり、アフリカのオーナーシップと国際社会のパートナーシップを重視する、アフリカの開発に関する開かれたフォーラムとして国際社会からも高く評価されている。日本とアフリカの首脳のみならず、共催者を始めとする国際・地域機関、パートナー諸国、民間企業、市民社会等、アフリカ開発に関わる幅広い関係者が参加するプロセスへと大きな発展を遂げ、閣僚級、高級実務者級等、様々なレベルでのフォローアップ体制も確立した。アフリカ開発の促進及びアフリカ地域外交を通じた国際社会での我が国のリーダーシップの強化に当たっては、不可欠な取組となっており、TICADプロセスを今後とも継続・強化していく意義は極めて大きい。

また、G 7においては、例年アフリカが主要議題の1つとして取り上げられているほか、令和元年11月のG20 愛知・名古屋外務大臣会合においてもアフリカの開発が主要議題の1つとして議論されるなど、多国間枠組みにおいてもアフリカに関する議論が活発に行われてきている。我が国として、これらの会議における議論に積極的に関与するとともに、G7・G20 メンバーを始めとする関連諸国との政策協議や意見交換を積極的に実施することにより、アフリカ開発を効果的に推進していくことが引き続き重要である。

以上のように、TICAD プロセス、多国間枠組み等を通じてアフリカの成長・開発を推進するとの施策目標は引き続き妥当であると考えられ、今後ともこの目標を維持し、その達成に向けた施策を実施していく。

【測定指標】

1-1 TICAD プロセスの推進 *

上記の「施策の分析」のとおり、TICAD 7では、「横浜宣言 2019」等の成果文書や「TICAD 7における日本の取組」といった具体的な成果があり、これを対アフリカ外交の強化につなげていくためには、これらを着実に推進していくことが重要である。そのため、令和2年度に関しては、TICAD 7における成果文書に基づくアフリカ開発の推進及び日本の取組の着実な推進を目標とする。また、中期目標については、引き続き、TICAD プロセスを通じたアフリカの成長及び開発の後押し、アフリカ各国との協力関係の強化、ひいては国際社会での我が国のリーダーシップの強化を図ることとする。

1-2 対アフリカ協力における関連諸国との協調の推進 *

上記の「施策の分析」のとおり、国際社会におけるアフリカの重要性は増しており、引き続き、G 7やG20等の多国間の枠組みや二国間の協議を通じて、関連諸国との連携を深めていくことが重要である。ついては、引き続き、G 7及びG20等を通じた我が国の対アフリカ外交と国際社会のアフリカへの取組の連携を図るとともに、二国間の協議を通じて、各国との協力やアフリカ開発を効果的に推進していく。

1-3 アフリカの緊急ニーズへの対応 *

アフリカ各地においては、テロ事案が頻発するなど、不安定な情勢が続いており、また、自然災害も頻発している現状に鑑み、今後とも TICAD 7のフォローアップに資する取組に特に注力しつつ、アフリカにおける緊急の支援ニーズに迅速に対応できるよう取り組んでいく。

作成にあたって使用した資料その他の情報

・外務省ホームページ

第7回アフリカ開発会議（TICAD 7）

(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000512916.pdf>)

TICAD 7 横浜宣言 2019：概要（令和元年8月）

(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/ticad7/pdf/yokohama_declaration_gaiyou_ja.pdf)

TICAD 7 横浜行動計画 2019（令和元年8月）

(https://www.mofa.go.jp/mofaj/af2/af2/page3_002813.html)

個別分野2 アフリカとの対話・交流及び我が国の対アフリカ政策に関する日本国民及び国際社会の理解の促進

施策の概要

- 1 招へいスキーム及び交流事業等を通じた広範な分野・レベルでの対話・交流により、アフリカとの友好関係を促進する。
- 2 TICAD 関連会合を始めとする多国間会合や大統領就任式等の行事の機会を捉えた政務の積極的なアフリカ訪問、貿易投資促進官民合同ミッションの実施等を通じ、我が国政治レベルや民間企業関係者等のアフリカ訪問を積極的に実施する。
- 3 平成30年に日本で開催される TICAD 閣僚会合に向け、メディア等を通じた広報活動を展開し、日本の対アフリカ政策の理解の促進を図る。

関連する内閣の重要政策（施策方針演説等のうち主なもの）

- ・第72回国連総会におけるアフリカ安保理理事国首脳等との会合における安倍総理大臣発言（平成29年9月18日）

測定指標2-1 アフリカとの対話・交流の推進 *

中期目標（一年度）

アフリカとの対話・交流を、幅広い分野・レベルにおいて活発化することで、我が国に対する理解と信頼を高め、アフリカとの二国間・多国間での協力関係を維持・深化させる。

平成29年度目標

- 1 アフリカ諸国との二国間・多国間での協力関係を推進するため以下を実施する。
 - (1) アフリカ諸国の元首や外相、その他閣僚や事務方ハイレベル等の招へい及び我が国要人との会談を実現する。
 - (2) TICAD 関連会合を始めとする多国間会合や大統領就任式等の行事等の機会を捉えた政務レベルの積極的なアフリカ訪問により各国要人との会談を実現する。
- 2 貿易投資促進官民合同ミッションの実施等を通じ、民間企業によるアフリカとの貿易・投資分野の関係促進を積極的に支援する。
- 3 産業人材育成の一環として、関係部局と連携し、アフリカ諸国からの若者の受入れを実施する。

施策の進捗状況・実績

- 1 (1) 国家元首に関しては、公式実務訪問賓客としてコンデ・ギニア大統領（6月）、ラジャオナリマンピアニナ・マダガスカル大統領（12月）、サル・セネガル大統領（12月）がそれぞれ訪日し、安倍総理大臣との首脳会談を実施し、二国間協力の推進、北朝鮮問題、国連安保理改革、国際法に基づく海洋秩序の維持・強化等を含む共同声明を発出した。

さらに、平成30年2月にスエフ・コモロ連合外務・国際協力・仏語圏・在外コモロ人担当相が外務省賓客として訪日し、河野外務大臣と会談を行ったほか、ラバリ・ンジャカ・マダガスカル外相が大統領に同行する形で訪日し、河野外務大臣との会談を実施するなど、20か国以上から閣僚レベルや事務方ハイレベルが訪日し、政務と会談を行った。
- (2) 8月にモザンビークで実施した TICAD 閣僚会合の際に、共同議長を務めた河野外務大臣がアフリカ12か国の閣僚と、同行した堀井学外務大臣政務官が、アフリカ8か国の閣僚とそれぞれ二国会談を行った。また、安倍総理大臣は第72回国連総会に出席のため、9月にニューヨークに出張した際、「アフリカ安保理理事国首脳等との会合」を開催し、アフリカ5か国の安保理理事国首脳と会談を行った。この会合で安倍総理大臣は、アジアとアフリカの両地域にとっての喫緊の課題を議論したいとして、アフリカの平和と安定に対する諸課題に関し、南スーダンへの自衛隊施設部隊の派遣やPKO訓練センター支援等を通じた日本の貢献を紹介するとともに、北朝鮮問題に関し、制裁の「抜け穴」が生まれないよう、国連安保理決議第2375号を含め、関連する安保理決議の完全な履行の重要性を強調し、アフリカ側首脳からは、日本の立場を強く支持する旨の発言があった。さらに、河野外務大臣は、第72回国連総会出席のためニューヨークを訪問した際に、アフリカ諸国外相との夕食会を行い、「アフリカの平和と安定」に関する意見交換を行った。河野外務大臣は、同夕食会で、TICADプロセスへの協力に謝意を述べるとともに、「制度構築」の重要性を指摘し、南スーダンへの自衛隊施設部隊の派遣、PKO訓練センター支援を始めとする日本の取組を紹介した。これに対し、アフリカ側の外相等から、日本は重要なパートナーであるとしつつ、TICADプロセスの下での経済

の多角化、インフラ整備、保健、平和と安定等の分野における支援に対し、謝意が述べられた。また、安保理改革を始めとして、国際社会の平和と安定に向けて、引き続き日本と協力していきたい旨の発言があった。

その他、アンゴラ大統領就任式（9月）に佐藤外務副大臣、ケニア大統領就任式（11月）に河井克行衆議院議員（自民党総裁外交特別補佐、日本・AU友好議員連盟副会長）、リベリア大統領就任式（平成30年1月）に佐藤外務副大臣をそれぞれ総理大臣特使として派遣し、各国新政権との関係強化に努めた。さらに、平和と安全分野では、第4回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラムに出席するため、佐藤外務副大臣がセネガルを訪問（11月）し、その際、サル・セネガル大統領を表敬し、セネガルを始めとするアフリカ諸国要人と二国間会談を行った。

2 8月のTICAD閣僚会合のサイドイベントとして開催された「日・アフリカ民間セクターとの対話」には、日本企業49社、アフリカ企業約130社から400名以上が参加した。このサイドイベントの中で、日本企業5社とアフリカ3か国の間で計5件の覚書（MOU）を披露する式典が執り行われた。また、平成30年3月にTICAD7官民円卓会議第1回会議を開催し、対アフリカ・ビジネスの現状やTICAD7に向けて取り組むべき施策、官民連携の更なる強化の必要性等につき議論がなされた。加えて、今後実施される官民円卓会議第2回会合以降も議論を重ね、TICAD7に向けた提言作成に取り組んでいくことが確認された。

3 TICADVIにおいて、「ABEイニシアティブ2.0」として、将来の職長、工場長など現場の指導者の育成を含め、3年間で約1,500名の受入れを表明し、第一陣（平成26年秋訪日）156名、第二陣（平成27年秋訪日）317名、第三陣（平成28年秋訪日）348名に続き、平成29年は279名について国内の大学等の教育機関及び日本企業への受入れを実施し、これらの研修員が日本企業へ就職しているほか、現地における日本企業関連事業を起業するなど、日本企業のアフリカ進出のための人脈形成に役立っている。

平成30年度目標

- 1 アフリカ諸国との二国間・多国間での協力関係を推進するため以下を実施する。
 - (1) アフリカ諸国の元首や外相、その他閣僚や事務方ハイレベル等の招へい及び我が国要人との会談を実現する。
 - (2) 多国間会合や大統領就任式等の行事等の機会を捉えた政務レベルの積極的なアフリカ訪問により、各国要人との会談を実現する。
- 2 貿易投資促進官民合同ミッションや日アフリカ官民経済フォーラムの実施等を通じ、民間企業によるアフリカとの貿易・投資分野の関係促進を積極的に支援する。
- 3 産業人材育成の観点から、ABEイニシアティブ等を通じ、アフリカ諸国からの日本国内への若者の受入れを実施する。

施策の進捗状況・実績

- 1 (1) 国家元首に関しては、公式実務訪問賓客としてカボレ・ブルキナファソ大統領（11月）、未来社会の魅力発信のための招へい事業スキームによる招へいでアクフォ＝アド・ガーナ大統領（12月）、実務訪問賓客としてルング・ザンビア大統領（12月）及びカガメ・ルワンダ大統領（平成31年1月）がそれぞれ訪日した際、安倍総理大臣との首脳会談を実施し、二国間協力の推進やTICADへの協力を含む共同声明を発出した。また、外務省賓客としてアベノンシ・ベナン外相（6月）及びオスマン・サレー・エリトリア外相（平成31年3月）が訪日した際、河野外務大臣と会談を行うなど、閣僚レベルや事務方ハイレベルが訪日し、我が国要人と会談を行った。
 - (2) 10月に東京で実施したTICAD閣僚会合の際に、安倍総理大臣がシュクリ・エジプト外相と、河野外務大臣がアフリカ25か国の閣僚と、佐藤外務副大臣が同10か国の閣僚と、山田外務大臣政務官が同6か国の閣僚と、辻外務大臣政務官が同6か国の閣僚とそれぞれ二国間会談を行った。その他、ボツワナ大統領就任式（4月）に新藤義孝衆議院議員、シエラレオネ大統領就任式（5月）に逢沢一郎衆議院議員（日本・AU友好議員連盟会長）、ジンバブエ大統領就任式（8月）に田中和徳衆議院議員、マダガスカル大統領就任式（平成31年1月）に秋葉賢也衆議院議員、コンゴ民主共和国大統領就任式（平成31年1月）に山田外務大臣政務官をそれぞれ総理大臣特使として派遣し、各国新政権との関係強化に努めた。
- 2 7月に実施した「第11回アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッション」には、民間企業31社から55人が参加し、ルワンダ及びザンビアを訪問。両国において大統領及び複数の閣僚への表敬、現地企業等の視察を行った。また、現地企業・第三国企業・現地日系企業・帰国研修生等とのネットワークを行い、参加者からは高い評価を得た。

10月のTICAD閣僚会合において、ジェトロ及び国連開発計画（UNDP）と共催で、ビジネス関連の

サイドイベントを開催し、第1部では日本企業に対しアフリカにおけるビジネス機会を紹介し、第2部ではアフリカ側に日本の中小企業の高い技術やユニークな事業を紹介した（アフリカの投資促進に関係する官民要人及び日本企業を中心に合計で550人以上が参加）。また、同じくサイドイベントとして「日本アフリカ・ビジネス・フェア2018」を実施し、日本企業、非営利団体、政府関係機関及び国際機関を含め合計81企業・団体が出展した（TICAD 閣僚会合に参加したアフリカ各国閣僚及び政府関係者を中心に300人以上が来場）。

平成30年3月に立ち上げた官民円卓会議のメンバーに中堅・中小企業も追加し、アフリカ事業に携わる民間企業の実務家から成るワーキンググループで3回にわたる議論を経て、平成31年3月の官民円卓会議第三回会合で民間企業からの提言書を採択した。

- 3 TICADVにおいて、5年間で1,000人の若者を受け入れる旨を表明した「ABEイニシアティブ」により、第一陣（平成26年度訪日）156名、第二陣（平成27年度訪日）317名、第三陣（平成28年度訪日）348名、第四陣（平成29年度訪日）279名に続き、平成30年度は119名、5年間累計で1,219名について国内の大学等の修士課程及び日本企業へのインターンとしての受入れを実施した。

令和元年度目標

- 1 アフリカ諸国との二国間・多国間での協力関係を推進するため以下を実施する。
 - (1) アフリカ諸国の元首や外相、その他閣僚や事務方ハイレベル等の招へい及び我が国要人との会談を実現する。
 - (2) 多国間会合や大統領就任式等の行事等の機会を捉えた政務レベルの積極的なアフリカ訪問により、各国要人との会談を実現する。
- 2 貿易投資促進官民合同ミッションや日アフリカ官民経済フォーラムの実施等を通じ、民間企業によるアフリカとの貿易・投資分野の関係促進を積極的に支援する。
- 3 産業人材育成の観点から、ABEイニシアティブ等を通じ、アフリカ諸国からの日本国内への若者の受入れを実施する。

施策の進捗状況・実績

- 1 (1) 国家元首に関しては、6月のG20大阪サミットの際にラマポーザ・南アフリカ大統領、サル・セネガル大統領が訪日し、安倍総理大臣との首脳会談を行った。8月のTICAD7の機会には42名の中核級が参加し、それぞれ安倍総理大臣との二国間会談（国際機関の長を含め計47回）を実施した。10月の即位礼正殿の儀には12か国から首脳級が参加し、そのうち5か国（エスワティニ、エチオピア、コートジボワール、ニジェール及びレソト）と安倍総理大臣との二国間会談を実施した。また、11月にはラグビーワールドカップ決勝戦観戦のため、ラマポーザ・南アフリカ大統領が訪日した。

閣僚級に関しては、6月のG20大阪サミットの際にナレディ・パンドール・南アフリカ共和国国際関係・協力相が訪日し、河野外務大臣と二国間会談を実施した。また、8月のTICAD7の機会には、河野外務大臣がアフリカ各国の外相を中心に計25回の二国間会談を実施した。さらに、10月の即位礼正殿の儀に際しては13か国から閣僚級が参加し、そのうち2か国（コンゴ民主共和国及びブルキナファソ）の外相と茂木外務大臣が二国間会談を実施した。併せて、マダガスカル国民議会議長による衆議院議長への表敬、モザンビーク国民議会議長による衆・参両議長への表敬が行われた。また、11月にはG20愛知・名古屋外務大臣会合の機会にバ・セネガル外務・在外セネガル人相が訪日し、茂木外務大臣と懇談した。

また、5月には河野外務大臣がアンゴラ、南スーダン及びエチオピアを訪問し、政府ハイレベルとの会談等を実施した。

さらに、複数の招へいスキームを利用した各国要人の訪日の機会に、我が国政府要人との会談や表敬が行われた。

- (2) 政務レベルではまず、総理特使の派遣を実施した。具体的には、セネガル大統領就任式（4月）に北村誠吾衆議院議員（日本・AU友好議員連盟副会長）、南アフリカ大統領就任式（5月）に関芳弘衆議院議員（経済産業副大臣）、ナイジェリア民主化記念式典（6月）に武井俊輔衆議院議員をそれぞれ派遣した。また、令和2年にはモザンビーク大統領就任式（1月）に三原朝彦衆議院議員（日・AU議員連盟会長代行）を総理特使として派遣した。

また、総理特使以外では、木原総理大臣補佐官がジブチ（12月）を、鈴木外務副大臣がモロッコ（令和2年1月）を、山田外務大臣政務官がチュニジア（8月）を、中谷外務大臣政務官がチュニジア（10月）、セネガル（11月、アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラム出席）、エジプト（12月、アスワン・フォーラム出席）、モロッコ及びセネガル（令和2年2月、アフリカ買

易・投資促進官民合同ミッション)をそれぞれ訪問し、政府ハイレベルとの会談等を実施した。

2 貿易投資促進官民合同ミッションでは、中谷外務大臣政務官が 25 社から成る日本企業代表者とともに、モロッコ及びセネガルを訪問した。モロッコでは、エル・オトマニ首相を表敬するとともに、エル・アラミ産業・貿易・グリーン経済・デジタル経済相及びジャズリ外務・アフリカ協力・在外モロッコ人大臣付在外モロッコ人担当特命相と会談を行ったほか、モロッコ投資促進庁(AMDIE)主催の投資セミナーに参加した。セネガルでは、マッキー・サル大統領を表敬するとともに、アマドゥ・ホトゥ経済・計画・協力相に加え、隣国カーボベルデから同国の首席代表として参加していたソアレシュ地域統合相と会談を行った。一行は日・セネガル投資促進経済委員会の第1回会合及び投資・大規模工事促進公社(APIX)主催の投資セミナーに参加した。

また、「第2回日アフリカ官民経済フォーラム」についても、アフリカの潜在性を日本経済の活力に取り込むための好機となることから、経済産業省とも緊密に連携しつつ、具体的な時期や場所の選定を始めとした準備に着実に取り組んだ。

3 TICADVにおいて、5年間で1,000人の若者を受け入れる旨を表明した「ABEイニシアティブ」により、第一陣(平成26年度訪日)156名、第二陣(平成27年度訪日)317名、第三陣(平成28年度訪日)348名、第四陣(平成29年度訪日)279名、第五陣(平成30年度訪日)119名に続き、令和元年度は66名、6年間累計で1,285名について国内の大学等の修士課程及び日本企業へのインターンとしての受入れを実施した。

平成29・30・令和元年度目標の達成状況：b

測定指標2-2 我が国の対アフリカ政策に関する日本国民及び国際社会の理解の促進

中期目標(一年度)

活発な広報活動を通じ、我が国の対アフリカ政策に関する国内での支持基盤の強化を行うとともに、我が国及びアフリカ諸国の国民、並びに国際社会の理解・関心を一層増進し、アフリカとの協力関係の強化につなげる。

平成29年度目標

- 1 アフリカ地域の現状や日本とアフリカの関係、TICAD等について分かりやすく紹介したパンフレット「日本とアフリカ」のアフリカ開発関係者及び関係機関への配布及びインターネット上での広報の機会の増加・TICAD 閣僚会合の機会を捉えた広報活動などを通じて、我が国国民のアフリカや我が国の対アフリカ政策への理解及び関心を増進させ、世論調査等の結果にも反映することを目指す。
- 2 外国メディアへの広告掲載やメディア関係者の招へい、及び我が国要人のアフリカ訪問、アフリカにおけるTICAD 関連会合の開催、経済協力案件の実施等の機会を捉え、アフリカ各国の政府関係者を含むアフリカ開発関係者に対し、我が国の対アフリカ政策に関する広報活動を実施する。

施策の進捗状況・実績

- 1 我が国の対アフリカ外交について、国内のメディアへの出演、各種講演会等の機会を積極的に活用して国内へ発信した。主な案件は以下のとおり。
 - (1) 紀谷アフリカ部参事官が、「南スーダンの平和構築と日本の役割」をテーマに、模擬国連会議(12月)、関西学院大学(平成30年1月)、日本国際平和構築協会(平成30年1月)等で講演を行った。
 - (2) 岡村政府代表が、青山学院大学(6月)で「国際平和協力の現状と課題—世界の笑顔のために—」をテーマとしたシンポジウムにパネリストとして登壇。大阪市立大学(9月)では「アフリカ外交で感じたこと—ピンチとチャンスはいっしょに来る—」をテーマに、日本国際平和構築協会(於：東京大学)(12月)では「アフリカでの国連平和活動の新たな試練」をテーマに講演を行った。
- 2 アフリカでのTICAD 閣僚会合の機会を捉えた広報活動やアフリカからの有識者の招へいを通じて我が国の対アフリカ政策を効果的に広報した。
 - (1) モザンビークで行われたTICAD 閣僚会合の機会を捉え、パンフレット「TICAD 進捗報告2017」及び「TICAD 日本の取組2017年」を作成し、日・英・仏・ポルトガル語で配布及び外務省ホームページへの掲載を行った。
 - (2) 我が国の対アフリカ外交について、オピニオンリーダーやメディア関係者の招へい等を通じ、アフリカ及び第三国に対する戦略的対外発信を行った。
 - ① 講師派遣事業：アンゴラ、モザンビーク及びサントメ・プリンシペに対して、「今後の教育制度・人材育成の在り方～日本とブラジルの経験をもとに」をテーマに明治大学/サンパウロ大学の二

宮正人教授を派遣。また、ジンバブエ、南アフリカ、マダガスカル及びアンゴラに、「南部アフリカの経済現況とアフリカ開発に向けた日本の取組」をテーマに早稲田大学の片岡貞治教授を派遣。

②多層的ネットワーク構築事業：内外発信のための多層的ネットワーク構築事業として、TICADVIの優先分野である「質の高いインフラ」、「人材育成」、「保健」、「農業」、「気候変動」等をテーマにエチオピア、ケニア、モザンビーク、ルワンダ及び南アフリカから記者を招へいた。また、シャノン・エブラヒム・インディペンデント・メディアグループ外交編集長を南アフリカから、ピーター・カグワンジャ・アフリカ政策研究所所長をケニアから、それぞれ招へいし、我が国のアフリカ政策に関するアフリカ側からの発信強化に取り組んだ。これら有識者が帰国後に本国で日本に関する記事を発表するなど、波及的な効果があった。例として、南アフリカのラプレ・タバネ政治部編集長は、シティ・プレス紙に日本の経済的取組について掲載した。カグワンジャ所長は、本国主要紙ネイションに日本のアフリカ政策についての記事を掲載した。

平成 30 年度目標

- 1 TICAD 閣僚会合や日アフリカ官民経済フォーラムの開催及びこれらの機会を捉えた広報活動などを通じて、我が国国民のアフリカや我が国の対アフリカ政策への理解及び関心を増進させることを目指す。また、アフリカとの要人往来に関してインターネット上での広報、パンフレットや TICAD 進捗報告を含む各種広報資料の配布を通じ、我が国の対アフリカ政策の理解促進を図る。
- 2 外国メディアへの広告掲載やメディア関係者の招へい、及び我が国要人のアフリカ訪問、アフリカにおける TICAD 関連会合の開催、経済協力案件の実施等の機会を捉え広報活動を実施し、アフリカ各国の政府関係者を含むアフリカ開発関係者に対し、我が国の対アフリカ政策についての理解を促進する。

施策の進捗状況・実績

- 1 我が国の対アフリカ政策について、国内のメディアへの出演、各種講演会等の機会を積極的に活用して国内へ発信した。主な取組は以下のとおり。
 - (1) 10 月から TICAD 7 パートナー事業の募集を開始し、50 件以上のイベントがパートナー事業として登録された。
 - (2) 上記パートナー事業のうち、11 月及び平成 31 年 1 月の上智大学での事業及び平成 31 年 1 月の（財）国際開発機構（FASID）の事業において、外務省から紀谷アフリカ部参事官が、南スーダンにおける平和プロセス及び TICAD 7 についてそれぞれ講演を行った。
- 2 TICAD 閣僚会合の機会を捉えた広報活動やアフリカからの有識者の招へいを通じ、我が国の対アフリカ政策を広報した。主な取組は以下のとおり。
 - (1) 10 月 6 日及び 7 日に東京で行われた TICAD 閣僚会合の機会を捉え、パンフレット「TICAD 進捗報告書 2018—進展と今後に向けて—」を日・英・仏語で作成の上、配布するとともに、外務省ホームページ（HP）への掲載を行った。
 - (2) 我が国の対アフリカ政策について、以下のとおり、オピニオンリーダーやメディア関係者の招へい等を通じ、アフリカ及び第三国に対する戦略的対外発信を行った。
 - ア 講師派遣事業：篠田英朗東京外国語大学教授を「アフリカにおける平和構築と日本の国際平和協力政策」をテーマにカメルーン、ベナン、ルワンダ及びナイジェリアへ派遣した（計 7 回の講演を実施）。また、黒川基裕高崎経済大学教授を「東南アジアの事例から見たアフリカにおける産業政策」をテーマに、ガーナ、スーダン及びウガンダへ派遣した（計 6 回の講演を実施）。さらに、細谷雄一慶應義塾大学教授を「自由で開かれたインド太平洋～日本とアフリカ、海洋の安全保障を中心に～」をテーマに南アフリカへ派遣した（1 回の講演を実施）。
 - イ 多層的ネットワーク構築事業：我が国を取り巻く国際情勢・安全保障環境・領土問題等に関する被招へい者の理解を醸成し、関連する日本の外交政策等に対する知見の深化を促すことを目的として、南アフリカからテト・マシュラコアナ・ビジネスデイ政治記者を招へいた（SNS 発信 4 件）。また、日本の安全保障及び領土問題、経済発展と伝統文化の共存について発信することを目的として、マダガスカルからラチムバザフィ・アンジアミアジャ・マルセリン・マダガスカル国営放送・記者を招へいた（TV リポート 3 件）。さらに、日本の歴史・地理的立場の発信を目的として、ブルキナファソからマハマディ・ティエグナ政府系新聞社シドワヤ紙新社長を招へいた（新聞記事 3 本掲載）。これらに加えて、「日本の開発協力」に対する理解を深め、欧米諸国とは異なる独自のアプローチをしている日本のウガンダ及び東アフリカ諸国に対する貢献を広くこれら諸国で発信することを目的として、ウガンダからアンドリュウ・ムジュニ・ムウエンダ「The Independent」誌（東アフリカ週刊誌）社長兼編集長を招へいた（記事掲載 2 本、SNS 発信 10 件）。

- ウ SNS 招へい事業：「国際社会の平和と安定・繁栄に対する日本の貢献」について、若年層を中心とした幅広い層に発信することを目的として、南アフリカから旧黒人居住地区出身であり、南アフリカにおいて非常に発信力のある女優のマンフォ・ブレシア氏を招へいた。
- エ TICAD 閣僚会合に合わせてアフリカ諸国（エジプト、ウガンダ、ガーナ、ナイジェリア、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ、コートジボワール、モーリシャス及びセネガル）及びフランスから計 11 名の記者を招へいし、閣僚会合の取材のほか、TICAD 7 開催地である横浜市の視察等、同会合に関連した取材機会を提供した。

令和元年度目標

- 1 平成 31 年 3 月までに 50 件以上の応募があったパートナー事業に関し、更に応募が増え、国民の間での TICAD 7 に対する関心が高まるよう、一層の広報を行っていく。
- 2 8 月に行われる TICAD 7 に向けて、同会合に関する発信を国内外において、TICAD 7 共催者、JICA、横浜市、民間企業や NGO 等と連携し、各ホームページ、SNS、パンフレット、雑誌、テレビ、インターネット動画、講演会、外国人記者招へい等を通して行っていく。

施策の進捗状況・実績

- 1 平成 30 年 10 月から TICAD 7 パートナー事業の募集を開始し、TICAD 7 開催後も含め、106 件のイベントがパートナー事業として認定され、幅広い関係者の参加・協力を得て、TICAD 7 の広報を積極的に行うことができた。
- 2 (1) TICAD 7 に向けて、国内外において、様々な手段を活用し、広報活動を以下のとおり行った。
 - ア ホームページ (HP)：外務省 HP のみならず、共催者や関係機関も HP での広報を行った。
 - イ SNS：TICAD 7 公式ツイッターや公式フェイスブックアカウントを用い、積極的な発信を行った。
 - ウ パンフレット：TICAD を始め、アフリカの一般的な情報及び日本の取組を網羅的に記した『日本とアフリカ』（日本語）、人材育成支援に特化した『ABE イニシアティブ～アフリカの先人』(日・英・仏語)、TICAD 7 開催期間中に配布した『TICAD 7』（英・仏語）の 3 種類のパンフレットを作成した。日本の学生から海外の有識者まで、国内外問わず幅広い人々を対象に、ターゲットに合わせて配布し、積極的な情報発信を行った。
 - エ 雑誌・テレビ・インターネット動画：外務大臣の寄稿やインタビューを海外紙へ掲載、雑誌の誌面買い上げ、政策広報動画の作成等、多様なメディアを活用し、日本の対アフリカ政策を発信した。
 - オ サイドイベント：TICAD 7 に併せて多彩なサイドイベント（約 140 件のセミナー・シンポジウム及び約 100 展示）が開催された。
 - カ 外国人記者招へい：アフリカのプレスを多数招へいた（延べ 48 か国、計 48 名）。
 - キ 親善大使：著名人や有名キャラクター・プロダクションの協力を得て、「第 7 回アフリカ開発会議名誉大使（TICAD 7 名誉大使）」や「アフリカ開発会議親善キャラクター特使（TICAD キャラ特使）」を委嘱し、様々なイベントへの参加を通じて、若年層・無関心層をターゲットとした広報を行った。
- (2) 我が国の対アフリカ政策について、以下のとおり、オピニオンリーダーやメディア関係者の招へい等を通じ、アフリカ及び第三国に対する戦略的対外発信を行った。
 - ア 講師派遣事業：6 月には、平野克己日本貿易振興機構理事を「アフリカにおける日本の貢献と TICAD 7」をテーマにエチオピア及びナイジェリアに派遣（計 3 回の講演を実施）した。また、令和 2 年 3 月には、大塚啓二郎神戸大学大学院経済学研究科教授を「アフリカにおける産業開発の日本の取組」をテーマにジンバブエ、コンゴ(民)、コートジボワール及びエチオピアに派遣（計 7 回の講演を実施）した。
 - イ 多層的ネットワーク構築事業：最近の我が国の領土・領海を取り巻く情勢等を踏まえ、各国で影響力のある層における対日理解・好感度を向上させるべく南アフリカからマーフィー・モロベ ANC（アフリカ民族会議、南アフリカ与党）政策スタッフを招へい、モザンビークからパウロ・マテウス・アントニオ・ウアシェ国際関係高等学院（ISRI）学術ディレクターを招へい、ボツワナからオウツァ・モコネ・サンデー・スタンダード紙編集長兼オーナーを招へい（記事掲載 2 本）した。
 - ウ SNS 招へい事業：「国際社会の平和と安定・繁栄に対する日本の貢献」について、若年層を中心とした幅広い層に発信することを目的として、ナイジェリア人著名女優・パーソナリティであるレイチェル・バカム氏を招へい（SNS 発信件数多数）した。

平成 29・30・令和元年度目標の達成状況：b

参考指標：内閣府世論調査（アフリカに親しみを感じる人の割合）

(出典：内閣府)	実績値			
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	25.6%	－ (注)	－ (注)	－ (注)

(注) 平成 29・30・令和元年度は、本指標に関連する内閣府世論調査は実施されなかった。

評価結果(個別分野 2)

施策の分析

【測定指標 2-1 アフリカとの対話・交流の推進 *】

- (1) アフリカ諸国の元首を始めとするハイレベルとの会談については、特に令和元年 6 月の G20、8 月の TICAD 7、10 月の即位礼正殿の儀、11 月の G20 愛知・名古屋外務大臣会合等を開催したことで、数多くの二国間会談を実現することとなり、アフリカ諸国との二国間関係の強化につながった。
各会談では、国連改革や北朝鮮情勢に関する我が国の取組に対して理解と支持を求め、先方からも経済・社会・平和と安定分野への支援など、多岐にわたる要望がなされた。令和 2 年度以降も引き続き各種会談の機会に我が国から関係国等への効果的な働きかけを行うとともに、先方からの要望をフォローアップすることが課題である。
- (2) 多国間会合や大統領就任式等の行事等の機会を捉えた政務レベルの積極的なアフリカ訪問については、総理特使の派遣や各種会議への政務レベルの参加を複数回実現し、大統領を始めとする政府ハイレベルとの会談が実現したことで、二国間関係の強化や具体的な協力案件の進展を図る上で効果が高かった。
- 2 (1) TICAD 7 では、躍進するアフリカを共に成長するパートナーと捉え、日本の民間セクター及びアフリカ側の要望を踏まえ、ビジネスを議論の中心に据えた。特に、全体会合 3 「官民ビジネス対話」は、TICAD の歴史上初めて、日本とアフリカの民間セクターが正式なパートナーとして参加した画期的なものとなった。TICAD 7 前に、日本企業・国内関係省庁・政府関係機関が恒常的にアフリカビジネスに関して情報共有・意見交換を行う常設のプラットフォームとして創設された「アフリカビジネス協議会」もこの対話に積極的に参加し、同協議会の下に設置されている分野別ワーキンググループ（インフラ、ヘルスケア、農業、中小・スタートアップ企業支援）から、各分野の具体的な取組やアフリカ側への提案を発表した。これに対してアフリカ側出席者から、日本側の民間企業とのパートナーシップへの強い期待が表明された。今後は、TICAD 7 の機会に盛り上がったビジネスの機運を一過性にするのではなく、実際に日本企業のアフリカ進出につなげていくことが重要である。
- (2) また、TICAD 7 の機会に、アフリカで事業活動を行う民間企業が直面する様々な課題を解決すべく、日本とアフリカ諸国の官民が継続的に議論し、具体的な解決策を検討する場として、「ビジネス環境改善委員会」を、アフリカ 7 か国（エジプト、ガーナ、ケニア、コートジボワール、セネガル、ナイジェリア及び南アフリカ）で立ち上げた。これを受けて、アフリカビジネス協議会側でも、「ビジネス環境改善ワーキンググループ」を設置し、上記 7 か国を含むアフリカ諸国のビジネス環境を取り巻く状況をフォローアップしている。今後は、実施状況をモニタリングするとともに、一つずつ着実に改善しつつ、対象国の拡大を検討する予定。
- (3) アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションについては、各省庁、特に経済産業省、農林水産省及び国土交通省が分野別に絞った同様の官民合同ミッションをアフリカ諸国へ派遣している中、それらの省庁が実施している官民合同ミッションとの差別化を図り、外務省ならではの官民合同ミッションを派遣することで、実際の民間企業のビジネスにつなげていくことが課題である。そのためには、日本企業支援のための在外公館の情報収集を強化し、現地政府が求めている日本企業の誘致と、日本企業側の希望をマッチングさせていく必要がある。（平成 29・30・令和元年度：アフリカ諸国との関係強化費（達成手段①）、我が国政治レベルや民間企業関係者等のアフリカ訪問の積極的な実施（達成手段②））

【測定指標 2-2 我が国の対アフリカ政策に関する日本国民及び国際社会の理解の促進】

- 1 令和元年度の TICAD 7 の開催に向け、講演会の実施やパンフレットの作成・配布、メディアや SNS での発信等、様々な手段を活用するとともに、講師派遣事業や招へい事業によって、我が国の対アフリカ政策について、我が国及びアフリカ諸国の国民、並びに国際社会の理解・関心を一層増進し、

アフリカとの協力関係を強化することができた。また、令和元年度に行われたアフリカ3か国（南アフリカ、ケニア及びコートジボワール）における対日世論調査結果によると、自国が日本と友好関係にあると回答したのは88%、日本の国際社会における開発協力（ODAを含む）分野における役割について、重要な役割を果たしていると評価したのは82%に上る。これらは、我が国の対アフリカ政策に関する我が国及びアフリカ諸国の国民並びに国際社会の理解の増進に向けた活動によるところが大きい。

- 上記取組を通じて、TICADを始めとする我が国の取組は、アフリカ関係者を中心に相当程度浸透しているが、我が国における一般国民の認知度は未だに低い点が課題と考えられるため、従来の取組に加え、我が国におけるアフリカ無関心層や若年層に向けた広報活動の強化を検討する必要がある。（平成29・30・令和元年度：アフリカ諸国との関係強化費（達成手段①））

次期目標等への反映の方向性

【施策(施策の必要性に関する分析を含む)】

要人往来等を通じたアフリカとの対話・交流により信頼関係を醸成することは、二国間関係を強化し、国際社会における我が国の立場を強化することにつながるという点で重要である。また、アフリカ政策に関する国内外での広報の推進は、国内ではアフリカに対する正しい理解を促進し、国外では良好な対日イメージ・親近感を醸成するなど、対アフリカ政策を円滑かつ効果的に行うことにつながるという点で必要である。

【測定指標】

2-1 アフリカとの対話・交流の推進 *

アフリカとの対話・交流は、招へいや国際会議等の機会における首脳会談・外相会談等を通じて推進されたが、アフリカ諸国における日本のプレゼンス確保のため更なる深化を図っていく。また、官民合同ミッションの派遣、二国間ビジネス環境改善委員会の開催等、経済的な関係強化の更なる推進にも取り組んでいく。

2-2 我が国の対アフリカ政策に関する日本国民及び国際社会の理解の促進

- 上記の「施策の分析」とおり、特に、TICAD7に向けて広報活動を積極的に行ったことは我が国の対アフリカ政策への日本国民及び国際社会の理解の深化に大いに寄与したものと評価できる。他方で、我が国において一般国民の認知度がまだ不十分である点は、我が国が取り組むべき課題の一つである。TICADの開催年のみならず、日本国内においてアフリカに対する親近感や理解を醸成することは、我が国とアフリカとの友好・協力関係を発展させる上での基盤となるため、より一層の取組が必要となる。また、我が国のアフリカ政策に対する理解を深めるため、国内外問わず、積極的に広報活動を行う必要がある。今後とも、アフリカや開発に関心のある層のみならず、幅広い層に情報を届けることを意識して、積極的な広報活動の推進に努めていく。
- 具体的には、アフリカ地域の現状や日本とアフリカとの関係、TICAD等について分かりやすく紹介したパンフレット「日本とアフリカ」等のアフリカ開発関係者及び関係機関への配布並びにSNSを活用した広報の活発化などを通じて、我が国国民のアフリカへの理解及び関心の増進に向けた国内広報を実施していく。今後実施予定のTICAD閣僚会合に向けて、テレビやインターネット等各種メディアを通じてアフリカやTICADについての認知度・関心度を高めるよう、積極的に広報活動を行っていく。また、海外広報に関しても、我が国政府として積極的に発信するとともに、招へいスキーム等を積極的に活用し、アフリカ・欧米諸国等の有識者及びメディア関係者等に我が国の政策についての理解を深めてもらい、欧米・アフリカメディア、欧米・アフリカ政府関係者等第三者から発信してもらう機会も拡大するよう努めていく。

作成にあたって使用した資料その他の情報

- 外務省ホームページ
第7回アフリカ開発会議（TICAD7）
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000512916.pdf>)
TICAD7横浜宣言2019：概要（令和元年8月）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/ticad7/pdf/yokohama_declaration_gaiyou_ja.pdf)